

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北化学薬品株式会社

コード番号 7446 URL <http://t-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長

(氏名) 工藤 幸弘

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 0172-33-8131

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	9,485	△7.1	△75	—	△57	—	△48	—
20年9月期第2四半期	10,209	5.0	187	△2.4	195	△3.4	48	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年9月期第2四半期	△10.16	—
20年9月期第2四半期	10.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期第2四半期	9,034	4,070	45.1	849.14
20年9月期	9,176	4,259	46.4	888.59

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,070百万円 20年9月期 4,259百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年9月期	—	—	—	15.00	15.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,300	△7.7	△10	—	25	△91.7	10	△73.9	2.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	4,800,000株	20年9月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	6,400株	20年9月期	6,400株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	4,793,600株	20年9月期第2四半期	4,794,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱により、先行き不透明となりました。

我が国の経済におきましても、株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の企業収益が悪化し、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となり個人消費が冷え込んでおり、当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は94億85百万円(前年同期比7.1%減)、販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことに伴い貸倒引当金繰入額を1億88百万円計上したため、営業損失は75百万円(前年同期は営業利益187百万円)、経常損失は57百万円(前年同期は経常利益195百万円)、四半期純損失は48百万円(前年同期は四半期純利益48百万円)となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、半導体関連企業の製造が落ち込んだことにより薬品の需要も減少し非常に厳しい環境でした。今後も、引き続き続くものと思われまます。この結果、売上高は52億90百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(臨床検査試薬部門)

臨床検査試薬部門においては、後期高齢者医療制度の問題、医療・介護従事者の人員不足により自治体病院を民間に委託するなど大きな未解決の課題を抱え、厳しい環境でした。しかしながら、売上高は32億1百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(その他の部門)

食品、農業部門においては、産地偽造食品の問題や厳しい価格競争の影響で厳しい環境でした。しかしながら、売上高は9億94百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億41百万円減少し、90億34百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加し、49億63百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億89百万円減少し、40億70百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、現金及び預金とたな卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、短期借入金、未払法人税等の減少があったものの支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な要因は、四半期純損失を計上したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、2億2百万円増加し、5億45百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億43百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を21百万円計上しましたが、売上債権の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億61百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績については、化学工業薬品部門の落ち込みと販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことに伴い貸倒引当金繰入額を1億88百万円計上したため、第2四半期及び通期の業績予想を平成21年1月8日に修正しております。

その後、投資有価証券評価損などの特別損失が見込みより少なかったことと、税金計算の見直しにより第2四半期の業績予想と半導体関連企業の業績低迷等で化学工業薬品の受注が落ち込んだこと及び値引要請による利益率の低下により通期の業績予想を再度平成21年5月1日に修正しており、当該予想値より変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による減価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,111	348,422
受取手形及び売掛金	4,701,692	5,097,983
商品	624,668	480,523
その他	76,593	72,511
貸倒引当金	△43,700	△3,290
流動資産合計	5,910,365	5,996,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,532	389,199
土地	1,388,736	1,399,563
その他(純額)	179,677	254,943
有形固定資産合計	2,111,945	2,043,706
無形固定資産		
のれん	3,922	4,576
その他	10,775	12,548
無形固定資産合計	14,698	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	572,576	701,709
その他	582,529	428,728
貸倒引当金	△157,852	△11,211
投資その他の資産合計	997,253	1,119,227
固定資産合計	3,123,897	3,180,060
資産合計	9,034,262	9,176,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733,524	4,471,068
短期借入金	—	90,000
未払法人税等	10,724	80,035
賞与引当金	33,000	35,220
その他	123,783	146,081
流動負債合計	4,901,031	4,822,404
固定負債		
退職給付引当金	3,563	1,768
役員退職慰労引当金	51,853	61,320
その他	7,400	31,196
固定負債合計	62,816	94,284
負債合計	4,963,848	4,916,688

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,383,077	2,503,705
自己株式	△3,443	△3,443
株主資本合計	4,081,139	4,201,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,719	57,761
評価・換算差額等合計	△10,719	57,761
純資産合計	4,070,414	4,259,523
負債純資産合計	9,034,262	9,176,212

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,485,955
売上原価	8,440,319
売上総利益	1,045,635
販売費及び一般管理費	1,121,077
営業損失(△)	△75,442
営業外収益	
受取利息	2,664
受取配当金	4,548
その他	13,294
営業外収益合計	20,507
営業外費用	
支払利息	810
その他	1,368
営業外費用合計	2,178
経常損失(△)	△57,113
特別利益	
固定資産売却益	66,082
投資有価証券売却益	1,519
役員退職慰労引当金戻入額	12,035
特別利益合計	79,637
特別損失	
固定資産除却損	9,750
固定資産売却損	16,724
投資有価証券評価損	6,688
投資事業組合運用損	11,074
特別損失合計	44,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,713
法人税、住民税及び事業税	8,271
法人税等調整額	18,733
法人税等合計	27,005
四半期純損失(△)	△48,718

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,996,631
売上原価	4,458,509
売上総利益	538,122
販売費及び一般管理費	462,327
営業利益	75,794
営業外収益	
受取利息	2,188
受取配当金	921
その他	9,875
営業外収益合計	12,985
営業外費用	
支払利息	483
その他	1,314
営業外費用合計	1,797
経常利益	86,982
特別利益	
固定資産売却益	252
投資有価証券売却益	1,519
貸倒引当金戻入額	4,109
特別利益合計	5,881
特別損失	
固定資産除却損	168
投資有価証券評価損	568
投資事業組合運用損	7,193
特別損失合計	7,929
税金等調整前四半期純利益	84,934
法人税、住民税及び事業税	4,827
法人税等調整額	1,404
法人税等合計	6,231
四半期純利益	78,702

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,713
減価償却費	24,371
投資有価証券評価損益(△は益)	6,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,519
引当金の増減額(△は減少)	177,157
受取利息及び受取配当金	△7,212
支払利息	810
固定資産除売却損益(△は益)	△39,607
売上債権の増減額(△は増加)	300,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,144
仕入債務の増減額(△は減少)	258,597
その他	19,931
小計	574,175
損害賠償金の支払額	△60,000
利息及び配当金の受取額	7,179
利息の支払額	△810
法人税等の支払額	△76,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142,702
有形固定資産の売却による収入	79,361
投資有価証券の取得による支出	△14,670
投資有価証券の売却による収入	7,566
その他	△9,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,530,000
短期借入金返済による支出	△1,620,000
配当金の支払額	△71,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,689
現金及び現金同等物の期首残高	342,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,111

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載しておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高	10,209,346	
II 売上原価	9,070,474	
	売上総利益	1,138,871
III 販売費及び一般管理費	951,870	
	営業利益	187,000
IV 営業外収益	16,901	
V 営業外費用	8,609	
	経常利益	195,293
VI 特別利益	9,169	
VII 特別損失	78,335	
	税金等調整前中間純利益	126,127
	法人税、住民税及び事業税	93,692
	法人税等調整額	△15,925
	中間純利益	48,361

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	126,127
減価償却費	19,425
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,454
受取利息及び受取配当金	△ 9,741
支払利息	73
売上債権の増減額(△は増加)	497,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 151,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 618,147
その他	66,759
小計	△ 72,854
利息及び配当金の受取額	9,166
利息の支払額	△ 73
法人税等の支払額	△ 86,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,098
無形固定資産の取得による支出	△ 6,969
投資有価証券の取得による支出	△ 11,013
投資有価証券の売却による収入	20,061
その他	△ 2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入れの返済による支出	△ 350,000
配当金の支払額	△ 81,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,126
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 240,162
V 現金及び現金同等物の期首残高	970,856
VI 現金及び現金同等物の期末残高	730,693